

【連結財務諸表等】

【連結財務諸表】

この統合報告書は独立監査人の監査対象ではありません。以下の連結財務諸表等は、有価証券報告書に掲載したものから転載しています。

大阪ガス株式会社及び連結子会社 2025年3月期及び2026年3月期

連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
流動資産		
現金及び預金	82,810	58,981
受取手形、売掛金及び契約資産	※ 5 317,852	※ 5 296,723
リース債権及びリース投資資産	63,931	66,619
棚卸資産	※ 6 204,987	※ 6 222,683
その他	144,836	185,150
貸倒引当金	△ 1,639	△ 1,275
流動資産合計	※ 1 812,779	※ 1 828,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	207,431	252,252
機械装置及び運搬具（純額）	708,617	807,394
土地	269,815	270,434
建設仮勘定	212,405	124,971
その他（純額）	29,408	39,697
有形固定資産合計	※ 1, ※ 2, ※ 3 1,427,677	※ 1, ※ 2, ※ 3 1,494,750
無形固定資産	※ 1, ※ 2 92,377	※ 1, ※ 2 79,093
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 4 569,252	※ 4 548,433
長期貸付金	34,897	37,107
退職給付に係る資産	144,544	176,471
その他	119,729	157,221
貸倒引当金	△ 730	△ 554
投資その他の資産合計	※ 1 867,691	※ 1 918,678
固定資産合計	2,387,746	2,492,522
資産合計	3,200,525	3,321,405

負債の部

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,690	94,528
その他	※ 8 306,094	※ 8 355,683
流動負債合計	※ 1 409,785	※ 1 450,212
固定負債		
社債	500,999	491,016
長期借入金	363,939	303,203
繰延税金負債	75,371	109,337
退職給付に係る負債	17,394	16,805
その他	93,743	96,801
固定負債合計	※ 1 1,051,448	※ 1 1,017,164
負債合計	1,461,234	1,467,377

純資産の部

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金	19,902	20,167
利益剰余金	1,173,020	1,262,276
自己株式	△ 23,034	△ 63,801
株主資本合計	1,302,054	1,350,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,187	72,755
繰延ヘッジ損益	70,747	104,160
土地再評価差額金	※ 9 △ 2,395	※ 9 △ 2,423
為替換算調整勘定	216,648	218,115
退職給付に係る調整累計額	45,552	62,626
その他の包括利益累計額合計	386,739	455,234
非支配株主持分	50,497	47,985
純資産合計	1,739,291	1,854,028
負債純資産合計	3,200,525	3,321,405

(注) ※1.2.3.4.5.6.8.9につきましては、注記事項P.10、11の「連結貸借対照表関係」に詳細を記載しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度
(自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日)

当連結会計年度
(自 2025 年 4 月 1 日
至 2026 年 3 月 31 日)

売上高	※ 1	2,069,019	※ 1	2,030,302
売上原価	※ 2, ※ 3	1,663,441	※ 2, ※ 3	1,592,785
売上総利益		405,577		437,516
販売費及び一般管理費	※ 2, ※ 4	244,846	※ 2, ※ 4	262,706
営業利益		160,731		174,809
営業外収益				
受取利息		12,020		12,839
受取配当金		6,716		4,943
持分法による投資利益		20,653		23,938
その他		14,886		12,914
営業外収益合計		54,277		54,635
営業外費用				
支払利息		15,332		13,781
その他		10,028		11,141
営業外費用合計		25,361		24,922
経常利益		189,647		204,522
特別利益				
固定資産売却益		—	※ 5	2,171
投資有価証券売却益		25,406		—
関係会社株式売却益		—		12,328
受取保険金		—		7,266
特別利益合計		25,406		21,766
特別損失				
減損損失	※ 6	14,397	※ 6	23,396
投資有価証券評価損		11,406		—
特別損失合計		25,803		23,396
税金等調整前当期純利益		189,250		202,892
法人税、住民税及び事業税		26,458		42,705
法人税等調整額		27,737		7,457
法人税等合計		54,196		50,162
当期純利益		135,054		152,729
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失 (△)		640		△ 21
親会社株主に帰属する当期純利益		134,414		152,751

(注) ※1.2.3.4.5.6につきましては、注記事項P.11、12の「連結損益計算書関係」に詳細を記載しております。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度
(自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日)

当連結会計年度
(自 2025 年 4 月 1 日
至 2026 年 3 月 31 日)

当期純利益	135,054	152,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 31,767	16,311
繰延ヘッジ損益	2,103	29,998
土地再評価差額金	—	△ 28
為替換算調整勘定	75,969	2,061
退職給付に係る調整額	2,218	17,152
持分法適用会社に対する持分相当額	7,521	3,048
その他の包括利益合計	※ 1 56,045	※ 1 68,544
包括利益	191,099	221,274
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	190,001	221,245
非支配株主に係る包括利益	1,098	29

(注) ※1につきましては、注記事項P.13の「連結包括利益計算書関係」に詳細を記載しております。

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
前連結会計年度（自 2024年4月1日　至 2025年3月31日）													
当期首残高	132,166	19,056	1,097,883	△ 2,746	1,246,360	87,899	61,656	△ 2,395	140,583	43,407	331,152	27,479	1,604,992
当期変動額													
剰余金の配当			△ 39,599		△ 39,599								△ 39,599
親会社株主に 帰属する当期純利益			134,414		134,414								134,414
自己株式の取得				△ 40,060	△ 40,060								△ 40,060
自己株式の処分		13		269	283								283
自己株式の消却		△ 13	△ 19,489	19,503	—								—
連結範囲の変動			41		41								41
持分法の適用範囲の変動			△ 230		△ 230								△ 230
在外連結子会社等の株式の売却による増減		289			289								289
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		556			556								556
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△ 31,712	9,090	—	76,064	2,145	55,587	23,017	78,605
当期変動額合計	—	846	75,136	△ 20,287	55,694	△ 31,712	9,090	—	76,064	2,145	55,587	23,017	134,299
当期末残高	132,166	19,902	1,173,020	△ 23,034	1,302,054	56,187	70,747	△ 2,395	216,648	45,552	386,739	50,497	1,739,291

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)													
当期首残高	132,166	19,902	1,173,020	△ 23,034	1,302,054	56,187	70,747	△ 2,395	216,648	45,552	386,739	50,497	1,739,291
当期変動額													
剰余金の配当			△ 42,278		△ 42,278								△ 42,278
親会社株主に帰属する当期純利益			152,751		152,751								152,751
自己株式の取得				△ 63,531	△ 63,531								△ 63,531
自己株式の処分			△ 165	2,188	2,022								2,022
自己株式の消却			△ 20,576	20,576	—								—
連結範囲の変動			235		235								235
持分法の適用範囲の変動			△ 709		△ 709								△ 709
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		264			264								264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						16,568	33,413	△ 28	1,467	17,073	68,494	△ 2,511	65,982
当期変動額合計	—	264	89,256	△ 40,767	48,754	16,568	33,413	△ 28	1,467	17,073	68,494	△ 2,511	114,736
当期末残高	132,166	20,167	1,262,276	△ 63,801	1,350,808	72,755	104,160	△ 2,423	218,115	62,626	455,234	47,985	1,854,028

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度
(自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日)

当連結会計年度
(自 2025 年 4 月 1 日
至 2026 年 3 月 31 日)

営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	189,250	202,892
減価償却費	127,549	135,138
長期前払費用償却額	6,329	6,211
減損損失	14,397	23,396
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△ 12,328
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 25,406	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△ 14,240	△ 8,373
受取利息及び受取配当金	△ 18,737	△ 17,782
支払利息	15,332	13,781
持分法による投資損益 (△は益)	△ 20,653	△ 23,938
固定資産売却損益 (△は益)	—	△ 2,171
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 42,741	21,069
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,033	4,816
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,263	△ 6,709
未払費用の増減額 (△は減少)	766	4,209
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,335	△ 17,036
その他	△ 1,775	△ 9,077
小計	263,703	314,097
利息及び配当金の受取額	58,398	76,038
利息の支払額	△ 15,392	△ 13,751
法人税等の支払額	△ 23,027	△ 35,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,681	340,740

投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 210,850	△ 238,540
有形固定資産の売却による収入	6,041	4,251
無形固定資産の取得による支出	△ 11,561	△ 12,577
長期前払費用の取得による支出	△ 7,830	△ 8,438
投資有価証券の取得による支出	△ 10,166	△ 3,893
投資有価証券の売却による収入	28,318	6,530
関係会社株式の取得による支出	△ 68,824	△ 14,569
関係会社株式の売却による収入	3,789	5,111
関係会社株式の有償減資による収入	15,360	8,094
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△ 4,811
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	884	※ 2 21,481
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△ 399
その他	△ 785	△ 4,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 255,626	△ 241,852

財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,065	13,961
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△ 23,994	39,893
長期借入金の返済による支出	△ 51,910	△ 72,003
社債の発行による収入	41,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 3,925	△ 3,877
非支配株主からの払込みによる収入	21,876	226
自己株式の取得による支出	△ 40,060	△ 63,531
配当金の支払額	△ 39,546	△ 42,223
非支配株主への配当金の支払額	△ 598	△ 1,270
その他	61,008	△ 353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,085	△ 129,177

現金及び現金同等物に係る換算差額	11,110	6,472
------------------	--------	-------

現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,080	△ 23,816
----------------------	-------	----------

現金及び現金同等物の期首残高	77,229	82,309
----------------	--------	--------

現金及び現金同等物の期末残高	※ 1 82,309	※ 1 58,492
----------------	------------	------------

(注) ※1.2につきましては、注記事項P.15の「連結キャッシュ・フロー計算書関係」に詳細を記載しております。

【注記事項】

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 前期163社 当期154社

連結子会社名は、当社グループ公式ホームページ及び有価証券報告書「第1 企業の概況」「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(株)阪和総合防災、(株)大阪市小学校体育館空調PFI、エナックス(株)は、株式を取得したこと等により新たに連結子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

Osaka Gas Shore, LLC(清算)、Osaka Gas (Thailand) Co.,Ltd.

(売却)、OGP Energy Solutions Co.,Ltd.(売却)、Osaka Gas Kleen Energy, LLC(売却)、Michigan Power MB, LLC(売却)、Osaka Gas Michigan Power, LLC(売却)、Michigan Power LP, LLC(売却)、Michigan Power GP, LLC(売却)、Michigan Power Limited Partnership(売却)、OGPA Lakewood, LLC(清算)、(株)リビングメンテサービス大阪(売却)、Sabine Oil & Gas Corporation(Sabine Energy Inc.に吸収合併)は、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 前期47社 当期50社

持分法を適用している関連会社名は、「第1 企業の概況」「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

SREOG VA Credit Seller 3, LLC、SREOG VA Credit Seller 4, LLC、Soma Solar(同)、CLEAN MAX OSAKA GAS RENEWABLE ENERGY PRIVATE LIMITEDは、新たに持分を取得したこと等により、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。和歌山御坊バイオマス発電(同)は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

CPV Shore Holdings, LLC(売却)、AEIF Kleen Investor,

LLC(売却)は、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

持分法を適用しない関連会社のうち、主要なものは、(株)エネットであります。

持分法を適用しない関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

持分法を適用した関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用して

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はOsaka Gas USA Corporation、Osaka Gas Australia Pty Ltd、Osaka Gas Gorgon Pty Ltd、Osaka Gas Ichthys Pty Ltd、Osaka Gas Ichthys Development Pty Ltd、Osaka Gas Singapore Pte.Ltd.、Osaka Gas UK,Ltd.等、計77社を除き連結決算日と同じであります。

上記の連結子会社は12月31日をもって決算日としておりますが、連結決算日との差異が3か月を超えないため、同社の決算日

現在の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。

当連結会計年度より、連結子会社のグローバルベイス(株)及びグローバルベイスマイリノ(株)については、完全子会社化に伴いグループ通算制度へ加入したため、決算日を2月28日から3月31日に変更しております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、2025年3月1日から2026年3月31日までの13か月間を連結しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券
償却原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの
時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

② 棚卸資産

主として移動平均法による原価法

なお、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、海外連結子会社は主として定額法、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、探鉱及び開発に関する資産については、主として生産高比例法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として10年による定額法に基づき、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用は、主として発生した連結会計年度に費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 商品又は製品の販売に係る収益

当社グループの各事業における商品又は製品の販売については、顧客との契約の中で据付を必要としない商品又は製品は引渡時点に、また、顧客との契約の中で据付を必要とする商品又は製品は据付が完了した時点で、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。履行が完了した部分に対する顧客にとっての価値に直接対応する対価を当社グループが受け取る権利を有する契約については、収益認識に関する会計基準の適用指針第19項に従って、請求する権利を有している金額で収益を認識しております。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート等を控除した金額で測定されております。なお、対価は通常、履行義務の充足から概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

② サービス提供等に係る収益

ガス事業におけるガス機器等に関連した、メンテナンス・保守を含むサービス提供等に係る収益については、履行義務が一定期間にわたり充足される場合は、顧客が便益を享受するサービス提供期間にわたり定額又は進捗度に応じて収益を認識しております。

商品又は製品の販売とサービス提供等を組み合わせた取引については、財又はサービスを移転する約束のそれぞれを別個の履行義務として識別し、契約開始時の独立販売価格を算定し、取引価格を当該独立販売価格に比例して配分しております。なお、対価は通常、履行義務の充足の進捗に応じて又は顧客との契約に基づき前受けの形式により受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

③ 工事契約等に係る収益

ガス事業及び電力事業等におけるエンジニアリング、情報ソリューション事業等におけるソフトウェア開発を含む工事契約等に係る収益については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。進捗度の測定は、期末日までに発生した原価が、見積総原価に占める割合に基づいて行っております。ただし、工期が短い工事契約等は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

なお、対価は通常、契約上のマイルストーン等により概ね履行義務の充足の進捗に応じて又は顧客との契約に基づき前受けの形式により受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ・ 金利スワップ
・ 為替予約又は通貨オプション
・ 外貨建借入金
・ エネルギー価格等に関するスワップ及びオプション

ヘッジ対象 ・ 社債、借入金
・ 外貨建予定取引(原料売買代金等)
・ 在外関係会社の持分
・ 原料売買代金等

③ ヘッジ方針

内部規程に基づき、当社グループの為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジしております。なお、投機的な取引は行っておりません。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

重要な会計上の見積り

1 有形固定資産、無形固定資産及び持分法適用会社に対する投資の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	1,427,677	1,494,750
無形固定資産	92,377	79,093
持分法適用会社に対する投資	405,590	360,988

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社及び連結子会社は、有形固定資産及び無形固定資産について減損の兆候の有無の判定を行い、兆候がある場合、減損テストを実施しております。また、持分法適用会社に対する投資についても減損の兆候の有無の判定を行い、兆候がある場合、減損テストを実施しております。回収可能価額等の算

定の基礎となる、将来キャッシュ・フロー及びその現在価値を算定するための割引率を見積っております。

原油価格等のエネルギー価格の下落等による、将来の営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローの悪化や、割引率の上昇等により回収可能価額等が低下した場合には減損損失の計上が必要になる可能性があります。

前連結会計年度において減損損失14,397百万円、当連結会計年度において減損損失23,396百万円を計上しており、主な内容は、「注記事項(連結損益計算書関係)※6 減損損失」に記載しております。

2 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産の金額は、「注記事項(税効果会計関係) 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳」に記載の金額と同一であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社及び連結子会社は、税務上の繰越欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得を減算できる可能性が高いものに限り繰延税金資産を認識しております。事業計画等により、将来の発生が予測される課税所得の額及びその発生時期を見積っております。

予測された将来の課税所得が発生しなかった場合には、計上された繰延税金資産が回収されず、税金費用が増加する可能性があります。

3 退職給付債務の算定

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付に係る資産	144,544	176,471
退職給付に係る負債	17,394	16,805
退職給付に係る調整累計額	45,552	62,626

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しており、当期末における確定給付制度債務及び確定給付費用は、割引率、退職率、死亡率及び長期期待運用収益率等の年金数理計算上の前提条件に基づき計上しております。

これらの前提条件と実際の結果が異なる場合、又は前提条件の変更がある場合には、当社及び連結子会社の退職給付債務及び費用に影響を与える可能性があります。

未適用の会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」
(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」
(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

表示方法の変更

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益(△は益)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益(△は益)」に表示していた11,406百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「短期借入金の純増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2,065百万円は、「短期借入金の純増減額(△は減少)」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「長期借入れによる収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「長期借入れによる収入」に表示していた59,551百万円は、「その他」として組み替えております。

追加情報

当社は、一定の要件を満たす課長級以上の従業員に対するインセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」を2026年2月5日より導入しております。

(1) 取引の概要

有価証券報告書「第4 提出会社の状況 5 従業員の状況等 (2) 従業員の状況 ⑤ 役員・従業員株式所有制度の内容」に記載しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として表示しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末299百万円、45,700株です。

連結貸借対照表関係

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
有形固定資産	159,573 百万円	147,389 百万円
投資その他の資産	223,888	217,563
その他	63,057	50,035
計	446,519	414,988

「その他」の内訳は、現金及び預金、無形固定資産等であります。なお、上記のほか、連結処理により相殺消去されている子会社・関連会社株式等を前連結会計年度は34,527百万円、当連結会計年度は37,629百万円担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
長期借入金	129,794 百万円	128,912 百万円
(うち1年以内返済予定額)	(10,988)	(12,631)
短期借入金	—	787
その他	100	100
計	129,894	129,799

※2 工事負担金等に係る資産の取得価額から控除している圧縮累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
工事負担金等圧縮累計額	278,706 百万円	280,544 百万円

※3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,145,805 百万円	3,238,446 百万円

※4 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式等)	419,927 百万円	373,225 百万円
(うち共同支配企業に対する投資の金額)	(236,896)	(194,713)

※5 顧客との契約から生じた債権及び契約資産

受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は「注記事項(収益認識関係) 3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報」に記載しております。

※6 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
商品及び製品	82,228 百万円	81,061 百万円
仕掛品	23,964	28,697
原材料及び貯蔵品	98,794	112,924

7 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
村上胎内洋上風力インベストメント(株)	2,462 百万円	3,097 百万円
Ruwais Power Company PJSC	1,569	1,700
Ichthys LNG Pty.Ltd.	1,712	1,646
和歌山御坊バイオマス発電(同)	2,902	—
その他	2,316	33
計	10,962	6,478

※8 契約負債

契約負債は、流動負債のその他に含めております。契約負債の金額は「注記事項(収益認識関係) 3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報」に記載しております。

※9 土地再評価差額

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布 法律第19号)に基づき、一部の連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、再評価差額(税効果部分を除く)を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

(1)再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価方式に合理的に調整を行って算定する方法

(2)土地再評価を行った日

2002年3月31日

10 貸出コミットメント契約

当社では、一部の関連会社に対する貸出コミットメント契約を締結しており、貸出未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,500 百万円	5,500 百万円
貸出実行残高	—	—
差引額	5,500	5,500

なお、上記の貸出コミットメント契約は、必ずしも全額が貸付実行されるものではありません。

連結損益計算書関係

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項(収益認識関係) 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、12,690百万円であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、14,390百万円であります。

※3 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
530 百万円	400 百万円

※4 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
給料	57,444 百万円	60,459 百万円
退職給付費用	△ 13,209	△ 7,240
貸倒引当金繰入額	695	451
委託作業費	65,834	66,899

※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)
建物及び構築物	－ 百万円	△ 158 百万円
機械装置及び運搬具	－	1,491
土地	－	837
その他	－	1
計	－	2,171

(注) 同一の売買契約により発生した固定資産売却益と固定資産売却損は相殺し、連結損益計算書上では固定資産売却益として表示しております。

※6 減損損失

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(1) グループिंगの考え方

- ① ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。
- ② ①以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位ごととしております。
- ③ それ以外の固定資産については、原則として個別の資産ごととしております。

(2) 具体的な減損損失

(1)のグループिंगをもとに認識された減損損失は14,397百万円であり、このうち重要な減損損失は以下のとおりであります。

資産	場所	種類	減損損失(百万円)
事業用資産	大阪府大阪市	無形固定資産 (ソフトウェア仮勘定)	13,724

大阪府大阪市の事業用資産は、自社利用ソフトウェアである開発途中の基幹システムに係る無形固定資産(ソフトウェア仮勘定)です。業務品質の向上、事業運営コストの削減及びシステム保守性の向上等を目的として、基幹システムの再構築を進めておりますが、開発計画の見直しに伴い、無形固定資産(ソフトウェア仮勘定)のうち今後使用が見込まれない部分が生じました。つきましては、使用が見込まれない部分の使用価値をゼロとして13,724百万円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(1) グループिंगの考え方

- ① ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。
- ② ①以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位ごととしております。
- ③ それ以外の固定資産については、原則として個別の資産ごととしております。

(2) 具体的な減損損失

(1)のグループिंगをもとに認識された減損損失は23,396百万円であり、このうち重要な減損損失は以下のとおりであります。

資産	場所	種類	減損損失(百万円)
事業用資産	オーストラリア 西豪州	有形固定資産	9,213
事業用資産	オーストラリア 北部準州/東ティモール	有形固定資産	3,248
事業用資産	愛知県 知多郡 武豊町	有形固定資産	7,080

オーストラリア西豪州における事業用資産は、当該地域で生産される天然ガスを精製・液化して販売する等のプロジェクトのために取得したものです。原油価格の下落等の影響を踏まえ事業価値の再評価を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

これらの資産に係る回収可能価額は使用価値により測定しており、当該使用価値は将来キャッシュ・フローを10.4%で割引くことにより算定しております。

オーストラリア北部準州/東ティモールにおける事業用資産は、天然ガス及びコンデンサート開発事業の参画のために取得したものです。未開発のプロジェクトの不確実性を踏まえて事業価値の再評価を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当該正味売却価額は市場価値により算定しております。

愛知県知多郡の資産は、火力発電の事業用資産であります。発電所の1基について、設備の経年劣化や環境負荷の観点から廃止の意思決定がなされたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないことからゼロとしております。

連結包括利益計算書関係

※1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△ 26,299 百万円	26,037 百万円
組替調整額	△ 16,895	△ 2,649
法人税等及び税効果調整前	△ 43,194	23,388
法人税等及び税効果額	11,427	△ 7,076
その他有価証券評価差額金	△ 31,767	16,311
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	29,821 百万円	57,289 百万円
組替調整額	△ 21,676	△ 10,852
資産の取得原価調整額	△ 2,057	△ 3,870
法人税等及び税効果調整前	6,088	42,566
法人税等及び税効果額	△ 3,985	△ 12,567
繰延ヘッジ損益	2,103	29,998
土地再評価差額金		
法人税等及び税効果額	－ 百万円	△ 28 百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	75,969 百万円	1,976 百万円
組替調整額	－	85
法人税等及び税効果調整前	75,969	2,061
法人税等及び税効果額	－	－
為替換算調整勘定	75,969	2,061
退職給付に係る調整額		
当期発生額	12,222 百万円	31,948 百万円
組替調整額	△ 8,225	△ 7,708
法人税等及び税効果調整前	3,996	24,239
法人税等及び税効果額	△ 1,777	△ 7,087
退職給付に係る調整額	2,218	17,152
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	12,268 百万円	7,041 百万円
組替調整額	△ 4,747	△ 3,992
持分法適用会社に対する持分相当額	7,521	3,048
その他の包括利益合計	56,045	68,544

連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	409,912	－	5,806	404,105

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。 自己株式の消却による減少 5,806千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	966	12,048	5,887	7,127

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。 取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 12,030千株
単元未満株式の買取りによる増加 18千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。 自己株式の消却による減少 5,806千株
譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 80千株
単元未満株式の処分による減少 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	20,447	50.00	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年10月31日 取締役会	普通株式	19,152	47.50	2024年9月30日	2024年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月8日 取締役会	普通株式	18,856	47.50	2025年3月31日	2025年6月2日	利益剰余金

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	404,105	—	6,223	397,881

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。 自己株式の消却による減少 6,223千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,127	13,667	6,769	14,025

(注) 当連結会計年度末の自己株式数には、株式付与ESOP信託口が保有する当社株式45千株が含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。	取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	13,609千株
	株式付与ESOP信託口による当社株式の取得による増加	45千株
	単元未満株式の買取りによる増加	12千株
減少数の主な内訳は、次のとおりであります。	自己株式の消却による減少	6,223千株
	従業員持株会への第三者割当による自己株式の処分による減少	458千株
	譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少	87千株
	単元未満株式の処分による減少	0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月8日 取締役会	普通株式	18,856	47.50	2025年3月31日	2025年6月2日
2025年10月30日 取締役会	普通株式	23,421	60.00	2025年9月30日	2025年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年5月8日 取締役会	普通株式	23,034	60.00	2026年3月31日	2026年6月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口が基準日現在に保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)
現金及び預金	82,810 百万円	58,981 百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	△501	△488
現金及び現金同等物	82,309	58,492

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

株式の売却により、Michigan Power MB, LLC及びその傘下会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入(純額)は次のとおりです。

流動資産	5,742 百万円
固定資産	24,367
流動負債	△4,781
固定負債	△19,829
その他の包括利益累計額	△5,699
株式の売却益	11,163
その他	8
株式の売却価額	10,971 百万円
現金及び現金同等物	△1,886
未払金	339
差引:売却による収入	9,424 百万円

リース取引関係

1 ファイナンス・リース取引 (貸主側)

(1) リース投資資産の内訳
(流動資産)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
リース料債権部分	60,715 百万円	62,067 百万円
見積残存価額部分	367	403
受取利息相当額	△12,026	△11,099
リース投資資産	49,056	51,371

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額
(流動資産)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)					
	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債権	2,355	2,193	2,065	1,885	1,689	7,166
リース投資資産	10,406	9,376	8,025	6,851	5,768	20,287

	当連結会計年度 (2026年3月31日)					
	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債権	2,510	2,400	2,214	2,003	1,867	6,922
リース投資資産	10,628	9,243	8,052	6,930	5,771	21,440

2 オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年以内	2,617 百万円	2,614 百万円
1年超	11,030	11,586
計	13,647	14,200

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年以内	2,836 百万円	2,768 百万円
1年超	7,112	6,415
計	9,949	9,183

3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース債権及びリース投資資産

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
流動資産	28,500 百万円	25,956 百万円

(2) リース債務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
流動負債	2,207 百万円	2,577 百万円
固定負債	19,439	20,425

金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については金融機関からの借入や社債発行により、資金運用については安全性の高い金融資産で運用する方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社及びグループ各社の経理規程や債権管理に関するマニュアル等に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況、関係等を勘案し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。社債及び借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。社債及び長期借入金は、主に固定金利により資金調達を行っております。

デリバティブ取引は、社債及び借入金の金利の固定・変動比率の調整及び金利水準の確定に係る金利スワップ取引、為替相場の変動による収支変動を軽減する為替予約取引及び通貨オプション取引並びにエネルギー価格等の変動による収支変動を軽減

するエネルギー価格等に関するスワップ取引及びオプション取引等を利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4(7)重要なヘッジ会計の方法」に記載したとおりであります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを最小限にするため、信用力の高い金融機関等と主に取引を行っております。また、デリバティブ取引の実行及び管理は当社及びグループ各社の財務部門及び事業部門が行っており、加えて当社の財務部門が総括しております。当社及びグループ各社の取引は内部規程に基づき行われております。

営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社は、高い信用格付を維持するとともに、安定的に資金調達を行うための複数の資金調達手段を確保しております。また、グループ各社との資金融通のため、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)及びGCMS(グローバル・キャッシュ・マネジメント・システム)を導入しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は次表には含まれておりません((注)1参照)。

前連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券	119,505	119,233	△271
資産計	119,505	119,233	△271
(1) 社債	500,999	431,000	△69,999
(2) 長期借入金(※1)	436,472	424,528	△11,943
負債計	937,472	855,529	△81,942
デリバティブ取引(※2)	70,078	70,078	—

(※1) 1年以内に返済予定のものを含んでおります。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(※3) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」及び「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券	143,508	142,783	△724
資産計	143,508	142,783	△724
(1) 社債(※1)	501,029	403,091	△97,938
(2) 長期借入金(※1)	347,209	325,504	△21,705
負債計	848,239	728,596	△119,643
デリバティブ取引(※2)	117,807	117,807	—

(※1) 1年以内に返済予定のものを含んでおります。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(※3) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」及び「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 1 市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額

前連結会計年度(2025年3月31日)	
(単位:百万円)	
関連会社株式等	419,927
非上場株式等	29,819

これらには、連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資(連結貸借対照表計上額29,575百万円)が含まれております。

当連結会計年度(2026年3月31日)	
(単位:百万円)	
関連会社株式等	373,225
非上場株式等	31,699

これらには、連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資(連結貸借対照表計上額29,750百万円)が含まれております。

(注) 2 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	82,810	—	—	—
受取手形及び売掛金	311,295	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・社債)	—	—	99	12,158
その他有価証券のうち満期があるもの	67	5,213	3,017	1,099
合計	394,173	5,213	3,116	13,257

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	58,981	—	—	—
受取手形及び売掛金	293,467	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・社債)	—	—	2,201	12,618
その他有価証券のうち満期があるもの	51	5,460	4,291	1,177
合計	352,500	5,460	6,492	13,796

(注) 3 社債、長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,971	—	—	—	—	—
社債	—	10,000	—	10,000	—	481,000
長期借入金	72,533	45,638	59,317	59,660	40,964	158,358
合計	81,505	55,638	59,317	69,660	40,964	639,358

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	22,163	—	—	—	—	—
社債	10,014	16	10,000	—	—	481,000
長期借入金	44,006	55,914	56,330	37,577	11,046	142,334
合計	76,183	55,930	66,330	37,577	11,046	623,334

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
株式	92,132	—	15,114	107,247
資産計	92,132	—	15,114	107,247
デリバティブ(※)				
金利関連	—	3,206	—	3,206
通貨関連	—	71,871	—	71,871
商品関連	—	△4,999	—	△4,999
デリバティブ計	—	70,078	—	70,078

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
株式	116,645	—	11,646	128,292
その他	396	—	—	396
資産計	117,042	—	11,646	128,688
デリバティブ(※)				
金利関連	—	4,458	—	4,458
通貨関連	—	114,409	—	114,409
商品関連	—	△1,060	—	△1,060
デリバティブ計	—	117,807	—	117,807

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
債券	104	—	11,881	11,985
資産計	104	—	11,881	11,985
社債	—	431,000	—	431,000
長期借入金(※)	—	424,528	—	424,528
負債計	—	855,529	—	855,529

(※) 1年以内に返済予定のものを含んでおります。

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
債券	98	—	13,996	14,094
資産計	98	—	13,996	14,094
社債(※)	—	403,091	—	403,091
長期借入金(※)	—	325,504	—	325,504
負債計	—	728,596	—	728,596

(※) 1年以内に返済予定のものを含んでおります。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用し、算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

上場株式、投資法人の投資口及び日本国債は相場価格を用いて評価しており、いずれも活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。その他の投資は、割引現在価値法等により評価し、その時価をレベル3の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、相場価格に基づき算定し、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。変動金利によるものは、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、その時価をレベル2の時価に分類しております。なお、変動金利による長期借入金の金利水準の確定に係る金利スワップ取引は、特例処理の対象とされており、当該スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金等の時価に含めております。

(注2) 時価の算定に用いた重要な観察できないインプットに関する定量的情報

経常的に時価で連結貸借対照表に計上し、かつ、レベル3に分類される金融商品の評価技法及び重要な観察可能でないインプットに関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度(2025年3月31日)			
区分	評価技法	観察可能でないインプット	インプット値の範囲
非上場株式	インカム・アプローチ	割引率	9.9%～14.5%

当連結会計年度(2026年3月31日)			
区分	評価技法	観察可能でないインプット	インプット値の範囲
非上場株式	インカム・アプローチ	割引率	10.3%～14.9%

(注3) レベル3に分類される金融商品の期首残高から期末残高への調整表

経常的に時価で連結貸借対照表に計上し、かつ、レベル3に分類される金融商品の時価の変動は以下のとおりです。

前連結会計年度(2025年3月31日)			(単位：百万円)
	有価証券及び投資有価証券	合計	
期首残高	35,714	35,714	
損益(※1)	△7,695	△7,695	
その他の包括損益(※2)	△14,350	△14,350	
購入	—	—	
売却又は決済	—	—	
レベル3の時価への振替(※3)	1,445	1,445	
期末残高	15,114	15,114	
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※1)	△7,695	△7,695	

(※1) 連結損益計算書の「特別損失」の「投資有価証券評価損」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、当該投資有価証券について観察可能なデータが不足していることによるものであります。当該振替は会計期間の末日に行っております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	有価証券及び投資有価証券	合計
期首残高	15,114	15,114
損益	—	—
その他の包括損益(※1)	△704	△704
購入	—	—
売却又は決済	△2,763	△2,763
レベル3の時価への振替	—	—
期末残高	11,646	11,646
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	—	—

(※1) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(注4) レベル3の時価についての企業の評価プロセス

時価の評価方法及び手続の決定は、取引する部門から独立した財務・経理部門により行われており、定期的到时価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並び到时価のレベルの分類の妥当性を検証しております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した時価を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(注5) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

非上場株式の時価の算定に用いている重要な観察不能なインプットは割引率です。これらのインプットの著しい増加(減少)により、公正価値の著しい低下(上昇)を生じることとなります。

有価証券関係

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
1 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	99	104	4
2 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	12,158	11,881	△276
合計	12,257	11,985	△271

当連結会計年度(2026年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
1 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
2 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	14,819	14,094	△724
合計	14,819	14,094	△724

2 その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
1 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	105,917	29,197	76,719
2 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,329	1,435	△106
合計	107,247	30,633	76,613

(注) 市場価格のない非上場株式(連結貸借対照表計上額20,312百万円)等については、含めておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
1 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	118,019	17,217	100,801
その他	—	—	—
2 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	10,273	11,305	△1,031
その他	396	400	△3
合計	128,688	28,922	99,766

(注) 市場価格のない非上場株式(連結貸借対照表計上額20,718百万円)等については、含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

株式	売却額	28,318 百万円
	売却益の合計額	25,406
	売却損の合計額	12

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

株式	売却額	6,530 百万円
	売却益の合計額	3,812
	売却損の合計額	—

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、関係会社株式について295百万円、その他有価証券について11,406百万円減損処理を行っております。
当連結会計年度において、その他有価証券について431百万円減損処理を行っております。

デリバティブ取引関係

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2025年3月31日)

取引の対象物	デリバティブ 取引の種類等	区分	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
				うち1年超		
(a) 商品関連	エネルギー価格等に関する スワップ取引及びオプション取引	市場取引以外の取引	21,644	7,401	△1,069	△1,069
(b) 通貨関連	為替予約取引	市場取引以外の取引	407	—	67	67
合計			22,052	7,401	△1,001	△1,001

(注) 一部のデリバティブ取引において、ヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったため、ヘッジ会計の中止として処理しております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

取引の対象物	デリバティブ 取引の種類等	区分	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
				うち1年超		
(a) 商品関連	エネルギー価格等に関する スワップ取引及びオプション取引	市場取引	44,016	—	171	171
		市場取引以外の取引	93,714	69,644	△1,647	△1,647
(b) 通貨関連	為替予約取引	市場取引以外の取引	1,204	—	519	519
合計			138,936	69,644	△956	△956

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2025年3月31日)

取引の対象物	デリバティブ取引の種類等	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価(百万円)
					うち1年超	
(a) 金利関連	金利スワップ取引	金利スワップの特例処理	長期借入金	45,185	45,185	(注) 1 参照
		原則的処理方法	長期借入金及び社債	112,055	105,262	3,206
(b) 通貨関連	為替予約取引及び通貨オプション取引	為替予約等の振当処理	外貨建予定取引	24,746	—	(注) 2 参照
		原則的処理方法	外貨建予定取引	321,783	307,370	71,804
(c) 商品関連	エネルギー価格等に関するスワップ取引及びオプション取引	原則的処理方法	原料売買代金等	224,988	140,206	△3,930
合計				728,759	598,024	71,080

(注) 1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金等の時価に含めております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

取引の対象物	デリバティブ取引の種類等	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価(百万円)
					うち1年超	
(a) 金利関連	金利スワップ取引	金利スワップの特例処理	長期借入金	46,583	40,988	(注) 1 参照
		原則的処理方法	長期借入金及び社債	103,524	81,611	4,458
(b) 通貨関連	為替予約取引及び通貨オプション取引	為替予約等の振当処理	外貨建予定取引	16,052	—	(注) 2 参照
		原則的処理方法	外貨建予定取引	307,353	283,742	113,889
(c) 商品関連	エネルギー価格等に関するスワップ取引及びオプション取引	原則的処理方法	原料売買代金等	233,209	83,055	416
合計				706,723	489,397	118,764

(注) 1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金等の時価に含めております。

退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付型の制度として、当社及び連結子会社の大半は退職一時金制度を設けており、当社及び一部の連結子会社は確定給付企業年金制度又は企業年金基金制度を採用しております。

なお、当社は2006年8月1日から確定給付企業年金制度を採

用しております。また、2005年1月1日から確定給付型の制度の一部を移行した確定拠出型年金制度を採用しております。

一部の連結子会社は複数事業主制度の企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	235,489 百万円	204,313 百万円
勤務費用	7,379	6,166
利息費用	2,942	4,120
数理計算上の差異の発生額	△18,051	△21,718
退職給付の支払額	△15,695	△12,788
過去勤務費用の発生額	△6,058	—
その他	△1,693	△61
退職給付債務の期末残高	204,313	180,033

(注) 簡便法を採用している連結子会社を含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)
年金資産の期首残高	342,733 百万円	331,463 百万円
期待運用収益	8,015	8,258
数理計算上の差異の発生額	△6,155	10,230
事業主からの拠出額	374	327
退職給付の支払額	△13,384	△10,521
その他	△120	△58
年金資産の期末残高	331,463	339,698

(注) 簡便法を採用している連結子会社を含めております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2026 年 3 月 31 日)
積立型制度の退職給付債務	187,000 百万円	163,053 百万円
年金資産	△331,463	△339,698
	△144,462	△176,645
非積立型制度の退職給付債務	17,312	16,980
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△127,149	△159,665
退職給付に係る負債	17,394	16,805
退職給付に係る資産	△144,544	△176,471
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△127,149	△159,665

(注) 簡便法を採用している連結子会社を含めております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)
勤務費用	7,379 百万円	6,166 百万円
利息費用	2,942	4,120
期待運用収益	△8,015	△8,258
数理計算上の差異の費用処理額	△8,225	△7,700
過去勤務費用の費用処理額	△5,973	△8
確定給付制度に係る退職給付費用	△11,892	△5,679

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)
過去勤務費用	△84 百万円	8 百万円
数理計算上の差異	△3,912	△24,247
合計	△3,996	△24,239

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2026 年 3 月 31 日)
未認識過去勤務費用	△84 百万円	△75 百万円
未認識数理計算上の差異	△64,366	△88,614
合計	△64,450	△88,690

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
債券	38.6 %	38.2 %
株式	30.6	29.1
現金及び預金	17.3	20.3
その他	13.5	12.4
合計	100.0	100.0

(注) その他の主なものは、不動産投資信託受益証券であります。

② 長期期待運用収益率の設定方法

現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率等を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)
割引率	主として2.2%	主として3.2%
長期期待運用収益率	主として2.4%	主として2.5%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,542百万円、当連結会計年度1,586百万円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金への要拠出額は、前連結会計年度88百万円、当連結会計年度91百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 2024年3月31日現在	当連結会計年度 2025年3月31日現在
年金資産の額	277,016 百万円	276,260 百万円
年金財政計算上の数理債務の額	218,140	218,622
差引額	58,875	57,637

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.26% (加重平均値) (自 2024年3月1日 至 2024年3月31日)

当連結会計年度 1.26% (加重平均値) (自 2025年3月1日 至 2025年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金(前連結会計年度52,079百万円、当連結会計年度52,054百万円)であります。

税効果会計関係

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	96,463百万円	85,656百万円
海外事業石油資源使用税	36,309	41,808
減損損失	10,326	6,798
減価償却資産償却超過額	7,119	7,504
退職給付に係る負債	5,464	5,111
その他	64,051	79,092
繰延税金資産小計	219,736	225,973
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△8,117	△8,489
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△51,142	△55,190
評価性引当金小計	△59,260	△63,679
繰延税金資産合計	160,475	162,293
繰延税金負債		
関係会社への投資に係る一時差異	△79,454	△72,570
退職給付に係る資産	△41,604	△50,790
海外連結子会社資産の加速償却	△38,620	△49,769
その他有価証券評価差額金	△22,581	△29,989
繰延ヘッジ損益	△24,612	△37,664
その他	△15,058	△21,115
繰延税金負債合計	△221,932	△261,900
繰延税金資産の純額	△61,456	△99,607

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)							
	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(a)	95	107	56	136	222	95,844	96,463
評価性引当額	93	106	56	136	222	7,501	8,117
繰延税金資産	2	1	—	—	0	88,342	88,345(b)

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金96,463百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産88,345百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、北米上流事業・I P P事業やフリーポートL N Gプロジェクト等における将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分について評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)							
	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(a)	128	21	133	209	232	84,931	85,656
評価性引当額	81	20	133	209	196	7,848	8,489
繰延税金資産	47	0	—	—	36	77,083	77,167(b)

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金85,656百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産77,167百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、北米上流事業・I P P事業や米国フリーポート液化基地(L N G)等における将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分について評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	—	28.0 %
(調整)		
評価性引当額	—	△0.6
一時差異でない申告調整項目等	—	△0.2
親会社と子会社の法定実効税率の差異	—	△0.7
税額控除	—	△1.3
その他	—	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	24.7 %

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

3 グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

賃貸等不動産関係

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含みます)を有しております。2025年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,701百万円であり、2026年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8,890百万円、売却損益は13,776百万円であります。

なお、上記の損益は主に営業損益に計上しております。
また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	219,012 百万円	261,438 百万円
期中増減額	42,426	4,452
期末残高	261,438	265,891
期末時価	352,517	387,765

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な要因は、不動産取得(47,188百万円)によるものであります。また、当連結会計年度の主な要因は、不動産取得(20,876百万円)及び不動産売却(16,781百万円)によるものであります。
3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」による方法又は類似の方法に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含みます)であります。

収益認識関係

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	報告セグメント			合計
	国内 エネルギー	海外 エネルギー	ライフ&ビジネス ソリューション	
ガス事業	1,335,842	—	—	1,335,842
電力事業	376,133	—	—	376,133
海外エネルギー事業	—	101,277	—	101,277
都市開発事業	—	—	35,877	35,877
情報ソリューション事業	—	—	53,746	53,746
材料ソリューション事業	—	—	101,953	101,953
その他ライフ&ビジネス ソリューション事業	—	—	11,131	11,131
顧客との契約から生じる収益	1,711,976	101,277	202,710	2,015,964
その他の収益	21,780	7,328	23,945	53,054
外部顧客への売上高	1,733,757	108,606	226,655	2,069,019

- (注) 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づく、電気・ガス価格激変緩和対策事業、酷暑乗り切り緊急支援及び「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」により受領した補助金等は、国内エネルギーセグメントのガス事業及び電力事業に含めて表示しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	国内 エネルギー	海外 エネルギー	ライフ&ビジネス ソリューション	
ガス事業	1,257,826	—	—	1,257,826
電力事業	359,368	—	—	359,368
海外エネルギー事業	—	112,310	—	112,310
都市開発事業	—	—	55,031	55,031
情報ソリューション事業	—	—	60,783	60,783
材料ソリューション事業	—	—	109,380	109,380
その他ライフ&ビジネス ソリューション事業	—	—	13,253	13,253
顧客との契約から生じる収益	1,617,194	112,310	238,448	1,967,953
その他の収益	22,299	14,650	25,398	62,348
外部顧客への売上高	1,639,494	126,960	263,847	2,030,302

(注) 「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」及び「「強い経済」を実現する総合経済対策」に基づく、電気・ガス料金負担軽減支援事業により受領した補助金等は、国内エネルギーセグメントのガス事業及び電力事業に含めて表示しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載しております。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期首残高	期末残高	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権				
受取手形	4,378	3,360	3,360	2,244
売掛金	261,543	307,083	307,083	290,573
契約資産	3,532	6,556	6,556	3,256
契約負債	16,016	17,395	17,395	20,601

契約資産は、主にエンジニアリング、ソフトウェア開発を含む工事契約等の一定期間にわたり履行義務が充足される契約において収益を認識したが、期末日時点で未請求の対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該工事契約等に関する対価は、契約上のマイルストーン等により履行義務の充足の進捗に応じて顧客に請求し、概ね1年以内に受領しております。

契約負債は、主に顧客から製品又は商品の対価として受け取った前受金や、継続してサービスの提供を行う場合における未履行のサービスに対して顧客から受け取った前受対価に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、前連結会計年度5,690百万円、当連結会計年度9,831百万円であります。なお、契約資産及び契約負債の残高に重要な変動はありません。過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約及び収益認識に関する会計基準の適用指針第19項に従って、履行が完了した部分に対する顧客にとっての価値に直接対応する対価を当社及び連結子会社が受け取る権利を有しており、その請求する権利を有している金額で収益を認識する契約について、注記の対象に含めておりません。

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、右記のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	185,793	158,568
1年超5年以内	615,522	597,596
5年超	907,620	850,907
合計	1,708,936	1,607,073

セグメント情報等

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループの事業区分は、柱となる事業領域である「国内エネルギー事業」、「海外エネルギー事業」、「ライフ&ビジネス ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内エネルギー事業」は、都市ガスの製造・供給及び販売、ガス機器販売、ガス配管工事、LNG販売、LNG輸送、LPG販売、産業ガス販売、並びに発電及び電気の販売等を行っております。「海外エネルギー事業」は、天然ガス等に関する開発・投資、エネルギー供給等を行っております。「ライフ&ビジネス ソリューション事業」は、不動産の開発及び賃貸、情報処理サービス、ファイン材料及び炭素材製品の販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 エネルギー	海外 エネルギー	ライフ&ビジネス ソリューション			
売上高						
外部顧客への売上高	1,733,757	108,606	226,655	2,069,019	—	2,069,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,148	19,544	55,810	79,503	△79,503	—
計	1,737,905	128,151	282,466	2,148,523	△79,503	2,069,019
セグメント利益						
営業利益	74,882	53,951	28,767	157,601	3,129	160,731
持分法による投資利益	2,671	17,981	—	20,653	—	20,653
計	77,554	71,933	28,767	178,254	3,129	181,384
セグメント資産	1,640,829	1,105,498	528,326	3,274,654	△74,128	3,200,525
その他の項目						
減価償却費	74,956	40,841	14,554	130,351	△3,627	126,724
のれんの償却額	500	—	325	825	—	825
持分法適用会社への投資額	59,917	345,673	—	405,590	—	405,590
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	103,947	59,675	60,809	224,432	△2,697	221,735

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損益は、連結財務諸表の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 エネルギー	海外 エネルギー	ライフ&ビジネス ソリューション			
売上高						
外部顧客への売上高	1,639,494	126,960	263,847	2,030,302	—	2,030,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,911	16,830	55,992	76,734	△76,734	—
計	1,643,406	143,790	319,839	2,107,036	△76,734	2,030,302
セグメント利益						
営業利益	68,749	67,650	37,447	173,846	963	174,809
持分法による投資利益	3,191	20,746	—	23,938	—	23,938
計	71,941	88,397	37,447	197,785	963	198,748
セグメント資産	1,712,354	1,083,903	571,501	3,367,760	△46,354	3,321,405
その他の項目						
減価償却費	78,701	42,756	15,187	136,645	△2,498	134,146
のれんの償却額	450	—	542	992	—	992
持分法適用会社への投資額	72,688	288,300	—	360,988	—	360,988
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	124,553	90,731	41,673	256,957	△1,457	255,499

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損益は、連結財務諸表の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	その他の地域	合計
1,819,949	249,070	2,069,019

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アメリカ	その他の地域	合計
1,004,042	286,475	137,159	1,427,677

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高に占める割合が10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	その他の地域	合計
1,760,995	269,306	2,030,302

(2)有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アメリカ	その他の地域	合計
1,038,775	327,243	128,731	1,494,750

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高に占める割合が10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	全社・消去	合計
	国内 エネルギー	海外 エネルギー	ライフ&ビジネス ソリューション			
減損損失	13,977	—	419	14,397	—	14,397

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	全社・消去	合計
	国内 エネルギー	海外 エネルギー	ライフ&ビジネス ソリューション			
減損損失	7,567	12,462	3,366	23,396	—	23,396

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	全社・消去	合計
	国内 エネルギー	海外 エネルギー	ライフ&ビジネス ソリューション			
当期償却額	500	—	325	825	—	825
当期末残高	2,262	—	1,879	4,142	—	4,142

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	全社・消去	合計
	国内 エネルギー	海外 エネルギー	ライフ&ビジネス ソリューション			
当期償却額	450	—	542	992	—	992
当期末残高	1,812	—	4,651	6,463	—	6,463

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

1 株当たり情報

	前連結会計年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	4,254.13 円	4,705.00 円
1 株当たり当期純利益	333.31 円	391.15 円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株式付与 E S O P 交付信託口が保有する当社株式は、1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度一株、当連結会計年度 45,700 株)。また、1 株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度一株、当連結会計年度 7,030 株)。

3 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	134,414	152,751
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	134,414	152,751
普通株式の期中平均株式数 (千株)	403,271	390,517

重要な後発事象

1 自己株式の取得

当社は、2026 年 5 月 8 日開催の取締役会において、会社法第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

自己株式の取得を行う理由

当社の株主還元方針に基づく株主還元及び資本効率向上のため。

取得の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	28 百万株 (上限)
(3) 株式の取得価額の総額	80,000 百万円 (上限)
(4) 取得する期間	2026 年 5 月 11 日～2027 年 3 月 31 日

2 自己株式の消却

当社は 2026 年 5 月 21 日、会社法第 178 条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決定し、2026 年 6 月 12 日に実施いたしました。

(1) 消却した株式の種類	当社普通株式
(2) 消却した株式の総数	14,705,300 株
(3) 消却日	2026 年 6 月 12 日

連結附属明細表

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (内、1年以内償還予定額) (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大阪ガス㈱	第21回無担保社債	2006.6.23	9,999	9,999 (9,999)	年 2.33	なし	2026.6.23
大阪ガス㈱	第32回無担保社債	2014.3.24	15,000	15,000	年 1.606	なし	2034.3.24
大阪ガス㈱	第33回無担保社債	2014.10.24	20,000	20,000	年 1.402	なし	2034.10.24
大阪ガス㈱	第34回無担保社債	2015.3.5	10,000	10,000	年 1.685	なし	2045.3.3
大阪ガス㈱	第35回無担保社債	2016.12.9	10,000	10,000	年 0.986	なし	2056.12.8
大阪ガス㈱	第36回無担保社債	2019.6.6	20,000	20,000	年 0.642	なし	2049.6.4
大阪ガス㈱	第37回無担保社債	2019.6.6	20,000	20,000	年 0.818	なし	2059.6.6
大阪ガス㈱	第38回無担保社債	2019.9.5	20,000	20,000	年 0.4	なし	2049.9.3
大阪ガス㈱	第39回無担保社債	2019.9.5	5,000	5,000	年 0.545	なし	2058.9.5
大阪ガス㈱	第40回無担保社債	2019.9.5	10,000	10,000	年 0.7	なし	2069.9.5
大阪ガス㈱	第41回無担保社債	2021.6.3	20,000	20,000	年 0.22	なし	2031.6.3
大阪ガス㈱	第42回無担保社債	2021.6.3	10,000	10,000	年 0.576	なし	2041.6.3
大阪ガス㈱	第43回無担保社債	2021.6.3	10,000	10,000	年 0.851	なし	2051.6.2
大阪ガス㈱	第44回無担保社債	2022.6.2	10,000	10,000	年 0.369	なし	2032.6.2
大阪ガス㈱	第45回無担保社債	2022.6.2	11,000	11,000	年 0.942	なし	2042.6.2
大阪ガス㈱	第46回無担保社債	2022.6.2	10,000	10,000	年 1.203	なし	2052.5.31
大阪ガス㈱	第47回無担保社債	2022.9.1	27,000	27,000	年 0.529	なし	2032.9.1
大阪ガス㈱	第48回無担保社債	2022.9.1	4,000	4,000	年 1.058	なし	2042.9.1
大阪ガス㈱	第49回無担保社債	2022.9.1	8,000	8,000	年 1.399	なし	2052.8.30
大阪ガス㈱	第50回無担保社債	2023.6.2	10,000	10,000	年 0.39	なし	2028.6.2
大阪ガス㈱	第51回無担保社債	2023.6.2	15,000	15,000	年 0.785	なし	2033.6.2
大阪ガス㈱	第52回無担保社債	2023.6.2	10,000	10,000	年 1.417	なし	2043.6.2
大阪ガス㈱	第53回無担保社債	2024.5.30	25,000	25,000	年 1.251	なし	2034.5.30
大阪ガス㈱	第54回無担保社債	2024.5.30	10,000	10,000	年 2.028	なし	2044.5.30
大阪ガス㈱	第55回無担保社債	2024.5.30	6,000	6,000	年 2.371	なし	2054.5.29
大阪ガス㈱	第1回利払繰延条項・ 期限前償還条項付無担 保社債（劣後特約付）	2019.12.12	50,000	50,000	年 0.44	なし	2079.12.12
大阪ガス㈱	第2回利払繰延条項・ 期限前償還条項付無担 保社債（劣後特約付）	2019.12.12	50,000	50,000	年 0.6	なし	2079.12.12
大阪ガス㈱	第3回利払繰延条項・ 期限前償還条項付無担 保社債（劣後特約付）	2020.9.10	27,000	27,000	年 0.49	なし	2080.9.10
大阪ガス㈱	第4回利払繰延条項・ 期限前償還条項付無担 保社債（劣後特約付）	2020.9.10	48,000	48,000	年 0.63	なし	2080.9.10
㈱阪和総合 防災	第2回無担保社債	2020.9.25	—	30 (14)	年 0.1	なし	2027.9.24
合計	—	—	500,999	501,029 (10,013)	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,014	16	10,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,971	22,163	1.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	72,533	44,006	3.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,332	3,374	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	363,939	303,203	1.7	2027年4月～2047年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	22,646	25,758	—	2027年4月～2043年3月
計	471,424	398,506	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」の記載は行っておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	55,914	56,330	37,577	11,046
リース債務	3,111	2,829	2,669	2,428

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

【表 紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月22日
【会社名】	大阪瓦斯株式会社
【英訳名】	OSAKA GAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 藤原 正隆
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役 副社長執行役員 坂梨 興
【本店の所在の場所】	大阪市中央区平野町四丁目1番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

（１）【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長社長執行役員藤原正隆及び代表取締役副社長執行役員坂梨興は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

（２）【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2026年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響並びにその発生可能性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社34社及び持分法適用関連会社15社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社120社及び持分法適用関連会社35社については、金額的及び質的影響並びに発生可能性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

当社グループにおいては、国内エネルギー事業領域であるガス事業及び電力事業が大きな割合を占めており、その売上高が連結財務諸表に与える影響に鑑みて、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している当社及び連結子会社1社を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、事業内容との関連性が高く、事業活動を通して多額に計上される、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、虚偽記載の発生可能性、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。特に、当社グループの重要な事業が国内エネルギー事業であること、中でもガス事業に供する設備の有形固定資産に占める割合が相対的に大きいことを勘案し、当該設備にかかる業務プロセスを追加して評価した。

（３）【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

（４）【付記事項】

該当事項なし。

（５）【特記事項】

該当事項なし。

- ・監査報告書が新たに発行されたものではない
- ・掲載した監査報告書とその監査対象である連結財務諸表、連結附属明細表、内部統制報告書以外の統合報告書の記載内容が「その他の記載内容」に該当しない

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月22日

大阪瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指 定 有 限 責 任 社 員 公 認 会 計 士 成 本 弘 治
業 務 執 行 社 員

指 定 有 限 責 任 社 員 公 認 会 計 士 大 橋 正 紹
業 務 執 行 社 員

指 定 有 限 責 任 社 員 公 認 会 計 士 長谷川 卓 也
業 務 執 行 社 員

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ガス売上及び電力売上（卸売を除く）の正確性の検討	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
国内エネルギーセグメントの売上高は1,639,494百万円であり、連結売上高の80.8%を占めている。その中でもガス売上及び電力売上（卸売を除く）（以下「ガス売上・電力売上」と総称する。）は、取引件数及び計上金額の観点から特に重要である。 ガス売上・電力売上は、顧客との契約に基づく契約内容データ、検針データに基づく販売量データ等を用いて算定される。ガス売上・電力売上の計上には、主に以下の理由から、計上額の正確性について重要な虚偽表示リスクが存在する。 ● 個々の取引金額は少額であるが、顧客数・契約件数が非常に多く、取引処理件数が膨大である。 ● 計上額は業務処理システムにより自動計算・集計され、会計システムに連携される仕組みとなっており、計上プロセスが業務処理システムの自動化された内部統制に高度に依存している。 ● 契約内容データ、販売量データ等が誤っていた場合や自動計算ロジックが誤っていた場合には、自動化された内部統制に高度に依存していることによりその影響が広範囲に及び、財務報告に重要な影響を与える可能性がある。 以上から、当監査法人は、ガス売上・電力売上の正確性の検討が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。	当監査法人は、ガス売上・電力売上の正確性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。 (1) 内部統制の評価 ガス売上・電力売上の計上プロセスに関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、計上プロセスの理解に基づき、特に以下の内部統制に焦点を当てた。なお、評価の実施に当たっては、当監査法人のIT専門家も関与した。 ● 契約締結に関する決裁手続 ● ガス売上における、前回検針値との比較で一定範囲を逸脱した異常検針データを表示するエラーレポート出力に係る自動化された内部統制 ● 電力売上（卸売を除く）における、検針値の検証手続 ● 契約内容データ、販売量データ等に基づく料金計算に係る自動化された内部統制 ● 自動計算結果を手動で訂正する際の承認 ● 業務処理システムから会計システムへのデータ連携の正確性及び網羅性に係る自動化された内部統制 計上プロセスの理解に当たっては、どの領域に重要な虚偽表示リスクが存在し、対応する内部統制が整備されているか否かを明確にする目的でプロセス・フロー図を作成し、検討した。

ガス売上及び電力売上(卸売を除く)の正確性の検討	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
	(2) 実証手続の実施 ● ガス売上について、月別の原料費調整額を加味した単価を基礎として、監査人による売上計上額の推定値を算定し、実績額と比較した。 ● 電力売上(卸売を除く)について、月別の燃料費調整額を加味した単価を基礎として、監査人による売上計上額の推定値を算定し、実績額と比較した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大阪瓦斯株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、大阪瓦斯株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。